

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	521,310	553,953	1,018,955
経常利益	(千円)	65,881	33,876	81,830
四半期(当期)純利益	(千円)	64,187	30,000	78,414
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	56,928	56,928	56,928
純資産額	(千円)	1,876,105	1,920,332	1,890,332
総資産額	(千円)	2,014,344	2,113,646	2,035,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,127.52	526.99	1,377.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.1	90.9	92.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,763	38,310	77,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,786	18,552	73,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,106	6,503	4,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	142,936	159,658	146,403

回次		第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	729.46	80.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第21期第2四半期累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第22期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の公共投資は一段落し、世界経済の減速に伴い個人消費には陰りが見られ、輸出の回復が遅れ、生産活動の減速感、円高と欧州債務問題や新興国景気の鈍化、中国での日本製品の不買運動の影響で景気の停滞感がさらに強まっております。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発や技術革新を推進しました。また、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。今年度新たな連携ビジネスによる展開で新技術にて開発した世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器新製品の分野における受注を獲得しました。その結果、当第2四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第2四半期累計期間においても引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は継続しておりますが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーにおいても構造変化が起こり、大手企業においても明暗が分かれています。その中で当社はコンパクトデジタルカメラの売上減少をデジタル一眼レフカメラでの売上で補いました。

国内の成形碍子関連は震災復興需要が一段落し受注は減少しましたが、新興国マーケットに目を向けている所であります。

高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しております。また、ナノテク分野でバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下PIJ）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのPIJについては、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展や営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化で新たな市場への売上増大に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進していますが、さらに、大学研究室と大手企業の連携を強めて開発を進めております。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる展開で新技術にて開発した世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、受注が大幅に増加し好調に推移しており、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業・マクロ・テクノロジー関連事業の売上減少を補っております。

当社は、国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を担って、製品の品位と品質に向け、品質管理活動を最重要課題とし、安全・安心な社会創りに貢献をして参りました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率低下等の成果を上げ、得意先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、生産管理体制の改善による原価低減、諸経費の見直し削減等により、引続き利益を確保するための対策・努力を継続中であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は553百万円（前年同期比6.3%増）、売上総利益は214百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は33百万円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益は30百万円（前年同期比53.3%減）となりました。利益率の減少は今後の発展のため、研究開発・人材育成を強化したことで販売管理費が増加し、上記のような結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。金型・P I J 関連製品の受注の減少により、その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は382百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は175百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は85百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比24.0%減）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落したことで減速傾向が強く、売上は減少致しました。

その他

新たな先進性車載機器への協業ビジネスによる展開で新技術にて開発した光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は85百万円（前年同期比84百万円増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は2,113百万円となり、前事業年度末に比して77百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加55百万円、商品及び製品の増加25百万円によるものです。

負債は、193百万円となり、前事業年度に比して47百万円増加いたしました。これは、主に買掛金の増加60百万円によるものであります。

純資産は、1,920百万円となり、前事業年度末に比して30百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して2.0ポイント減少の90.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、当第2四半期会計期間末には159百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、38百万円(前年同期は42百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益33百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、18百万円(前年同期は44百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出18百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、6百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グ ロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	56,928	56,928		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		56,928		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	1,050	1.84
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	918	1.61
安達俊彦	茨城県久慈郡大子町	850	1.49
志村和則	東京都昭島市	812	1.42
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	800	1.40
橋口 允紀	東京都杉並区	678	1.19
黒川 敏夫	札幌市南区	650	1.14
計		11,636	20.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりま せん。
単元未満株式			
発行済株式総数	56,928		
総株主の議決権		56,928	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,179,073
受取手形及び売掛金	*1 149,481	*1 205,230
商品及び製品	20,416	45,586
仕掛品	51,451	43,619
原材料及び貯蔵品	34,728	27,914
その他	3,682	2,346
流動資産合計	1,425,574	1,503,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,745	304,350
土地	240,988	240,988
その他(純額)	54,264	57,580
有形固定資産合計	603,999	602,919
無形固定資産	4,182	4,884
投資その他の資産	2,058	2,071
固定資産合計	610,240	609,876
資産合計	2,035,814	2,113,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,159	110,935
1年内返済予定の長期借入金	4,212	-
未払法人税等	7,009	7,241
賞与引当金	12,128	14,863
その他	61,805	48,653
流動負債合計	135,315	181,693
固定負債		
長期借入金	2,290	-
役員退職慰労引当金	7,580	11,620
その他	296	-
固定負債合計	10,167	11,620
負債合計	145,482	193,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	744,370	714,369
株主資本合計	1,890,332	1,920,332
純資産合計	1,890,332	1,920,332
負債純資産合計	2,035,814	2,113,646

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	521,310	553,953
売上原価	294,903	339,946
売上総利益	226,406	214,007
販売費及び一般管理費	*1 164,569	*1 181,659
営業利益	61,836	32,348
営業外収益		
受取利息	1,737	1,265
助成金収入	2,250	500
その他	195	140
営業外収益合計	4,182	1,905
営業外費用		
支払利息	94	114
支払保証料	43	-
固定資産除却損	-	262
その他	0	-
営業外費用合計	138	377
経常利益	65,881	33,876
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
税引前四半期純利益	65,909	33,876
法人税、住民税及び事業税	1,722	3,876
法人税等合計	1,722	3,876
四半期純利益	64,187	30,000

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,909	33,876
減価償却費	14,272	18,662
長期前払費用償却額	175	70
賞与引当金の増減額(は減少)	3,167	2,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,771	4,040
受取利息及び受取配当金	1,737	1,265
支払利息	94	114
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産除却損	-	262
売上債権の増減額(は増加)	15,057	55,748
たな卸資産の増減額(は増加)	9,325	10,523
仕入債務の増減額(は減少)	1,647	60,776
未払消費税等の増減額(は減少)	972	2,688
その他の資産の増減額(は増加)	144	1,815
その他の負債の増減額(は減少)	15,329	10,459
その他	47	198
小計	45,430	41,469
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	195	415
法人税等の支払額	3,446	3,445
法人税等の還付額	960	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,763	38,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,370	17,375
定期預金の払戻による収入	17,361	17,370
有形固定資産の取得による支出	43,644	16,967
無形固定資産の取得による支出	1,160	1,580
その他	27	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,786	18,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,106	6,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	6,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,129	13,254
現金及び現金同等物の期首残高	147,066	146,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,936	159,658

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成24年9月30日)
受取手形	1,630千円	2,933千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	30,402千円	31,674千円
給料及び手当	31,232 "	35,488 "
減価償却費	1,831 "	4,695 "
賞与引当金繰入額	4,472 "	5,230 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,771 "	4,040 "
支払手数料	18,646 "	19,193 "
研究開発費	27,305 "	31,208 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,160,307千円	1,179,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,017,370 "	1,019,415 "
現金及び現金同等物	142,936千円	159,658千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	423,381	97,447	520,829	480	521,310	-	521,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	423,381	97,447	520,829	480	521,310	-	521,310
セグメント利益	191,294	34,890	226,185	221	226,406	-	226,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	382,752	85,726	468,478	85,474	553,953	-	553,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	382,752	85,726	468,478	85,474	553,953	-	553,953
セグメント利益	175,490	26,505	201,996	12,011	214,007	-	214,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,127円52銭	526円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	64,187	30,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,187	30,000
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。